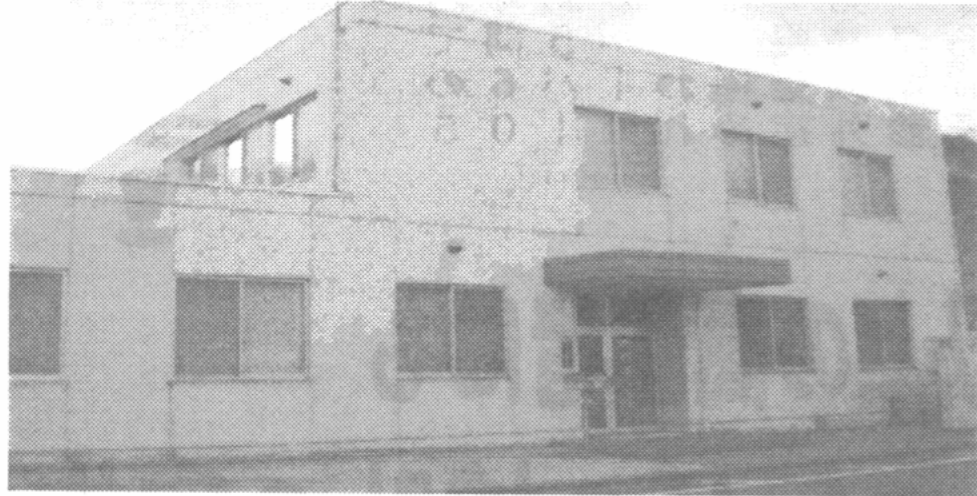




市の金 5,781万円流出!



桜井市清掃公社

新年あけましておめでとうございます
今年も市民のみなさんと力を合わせて、願
い実現に全力で頑張る決意です。日本共産党
へのご支援を心からお願い申し上げます。

その一方で、市民会館の休館か...

吉田議員

桜井市清掃公社の国
税局による課税問題に
ついて尋ねたい。
この課税問題につい
ては、昨年6月議会で
堀山議員がとりあげ
て、当時の環境部長が
国税、県税、市税を合
わせて、最終納付税額
は5,781万円とこ
たえている。

清掃公社の説明によ
ると、市からし尿処理
や浄化槽の清掃業務を
市から受託しており、
昭和46年の公社設立
以来、設備投資などで
赤字が続いていたが、
平成15年以降は黒字
に転じ、市からの委託
料から人件費などの経
費を差し引いた後に、
毎年1,700万円か
ら5,500万円の剰
余金が発生し、すべて
退職給与引当金として
積み立てていた。これ
が今回、大阪国税局が
平成19年3月期まで
の5年間で合計1億2
千万円の剰余金を所得
とみなして、申告漏れ
として判断して課税を
したというのだが、今
回の課税について市税
などで集めた大事な市
の金が、税金として流
失する事態がなぜ起き
たのか。なぜ、適正な
会計処理がされなかつ
たのか。市として市民
への説明責任があるの

ではないか。

谷奥市長

私としては、今後こ
のようなことがないよ
うに、実施弁償方法な
ど十分精査するよう指
示をしたところだ。清
掃公社に対しても市民
に理解を得られるよ
う、この経緯がこれで
よいのか検討するよう
指示している。

会計事務所に責任
を問うべきではな
いのか

吉田議員

朝日新聞にも「公社
凡ミス、税申告せず」
と報道されているよう
に非常に単純なミス
だ。年度末に経費に見
合う額に調整して清算
すれば済むことだ。

公社の会計処理につ
いては、市内の会計事
務所が経理の指導に当
たってきたと聞してい
るが、経理の専門家が
なぜ単純なミスに気づ
かなかつたのか。市と
して会計事務所に対し
て責任を問うべきでは
ないか。

谷奥市長

現在、複数の専門家、
弁護士に相談、あるい
は指示を仰いでいると
ころで、まとめ次第
報告をしたいと思っ
ている。

15歳の子どもの無保険をなくすことは

緊急の課題

吉田議員

現時点での国保税
滞納による、資格者
証明書、短期保険証、
保険証未発行の、そ
れぞれの世帯数と人
数はどれだけか。そ
の内、15歳以下の
児童の人数はどれだ
けか。

谷奥市長

現在の状況は、国
民健康保険被保険者
9,624世帯18,
367人のうち、資
格者証明書発行は9
世帯13人、短期被
保険者証発行は1,
123世帯2,23
0人で、15歳未満
は186人、保険証
未発行は630世帯
871人で、15歳
未満は99人である。

吉田議員

保険者証未発行世
帯、いわゆる保険者
証の窓口への留め置
き世帯による99名
の子どもの無保険に
ついて尋ねたい。
市のほうは15歳
以下の子どものつい
ては市役所へ来ても

谷奥市長

15歳未満の子ど
もに対する被保険者
証の無条件発行の要
望であるが、税負担
の公平性を保ちなが
らも、各市の状況を
十分把握しながら検
討していきたい。

上記の件について、桜井市の未来を考える市民
の会が、「かかる事態がなぜ起きたのか」など、
説明責任を求め、市長に「要望書」を提出しま
した。



ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの早期承認、定期接種化

国に要望せよ!

吉田議員

細菌性髄膜炎は国内での5歳未満の発症者数が年間600人以上、そのうち約5パーセントが死亡、約20パーセントに後遺症が残るといわれており、乳幼児にとつて極めて重篤(じゅうとく)な感染症である。発症初期は発熱以外に特別な症状がなく、早期診断が困難であることから、その対処法としては罹患前のヒブワクチンによる予防が非常に有効であると言われている。

ヒブワクチンは現在100国以上で承認され、90ヶ国以上で定期予防接種がおこなわれている。これらの国々では細菌性髄膜炎が激減しており、副作用も軽微で安全性が高いことが報告されている。

一方、わが国においてヒブワクチンは、いまだに任意接種であり公的支援も十分でないことから、4回の接種費用が約3万円前後と自己負担が大きく、全国的な導入・普及が遅れている。肺炎球菌ワクチンについても、乳幼児に使用できる肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)が、世界77ヶ国で承認されているにもかかわらず、いまだに承認されていない状況である。

65歳以上の高齢者にも 新型インフルエンザの補助の実施を

市の季節性インフルエンザの単価

高すぎる!

吉田議員

今議会において生活保護世帯や市民税非課税世帯を対象に、ワクチン接種の費用を免除するため補助の予算が提案されている。これらについては国の制度の枠内というところであるが、これらの世帯以外に市独自の対策を考えているかどうか尋ねたい。

谷奥市長

生活保護世帯、市民税非課税世帯以外には、今のところ接種費用の補助については考えていない。

吉田議員

市では従来の季節性インフルエンザについては、65歳以上の高齢者については、1,500円の自己負担で高齢者インフルエンザ予防接種を実施している。新型インフルエンザについても、1,500円の自己負担で予防接種ができるようにしたい。高齢者の発症率は少ないといわれているが、患者数が増加した場合、重症化する高齢者が多数発生する可能性がある。

谷奥市長

季節性インフルエンザワクチンが、市の実施事業である65歳以上の定期の予防接種に対して、新型インフルエンザは国の実施事業で任意の予防接種であることから、補助の対象として要求を異にしている。今は国の指針の範囲内でやっていきたい。接種単価については各市の状況を見ながら検討していきたい。

谷奥市長

市としても、早期の定期接種化と財源の手当てを、国に対して要望してまいりたい。

新春のつどい

日時 1月31日(日)
午後1時30分 開会
場所 まほろばセンター第4研修室
参加費 300円

つどい
・市議会報告
・楽しいコンサート

どなたでも参加できます。
お誘い合わせて楽しんでみませんか



政治革新の道しるべ
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月2,900円
日曜版●月 800円

「こんな社会でいいのか」
「人間らしく生きたい(切実な願いを伝えて)」
「地球温暖化、食糧危機、資本主義の限界
(世界の今をリアルに)」

生活相談は、どうぞこちらへ

日本共産党桜井市議会議員 吉田ただお事務所
桜井市栗殿1029-5 吉本ビル2階
TEL・FAX0744-46-4930